

御蔵島村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

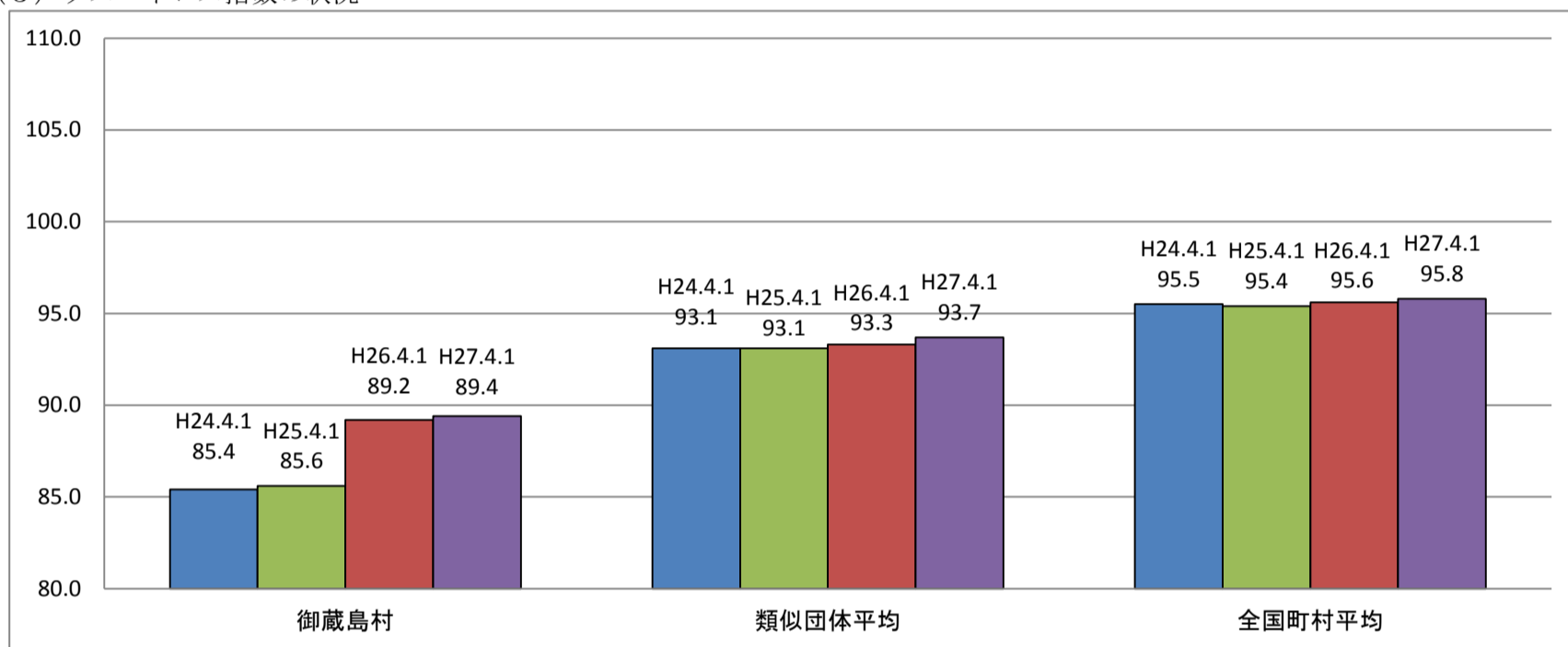
区分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B) / (A)	(参考) 平成25年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成26年度	298	1,167,481	15,016	185,276	15.9	16.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 1人当 たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平 均一人当たり給与 費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成26年度	25	70,421	25,545	25,359	121,325	4,853	5,471

- (注) 1 職員給には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

職員の経験年数の累積や昇格（途中退職者の減）により3年連続で上昇し、また3年前に比べ4.0ポイント上昇した。ただし、離島の小規模団体である当村においては全国町村平均及び類似団体平均に比しても低い水準で上昇しており、今後も適正な給与体系を維持する。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均0.9%引下げ。世代間の配分を勘案し、高齢層職員について最大2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
御蔵島村	41.7 歳	261,106 円	317,151 円	290,894 円
東京都	41.6 歳	318,513 円	454,886 円	400,246 円
国	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
類似団体	41.7 歳	298,502 円	348,728 円	324,582 円

②技能労務職

区分	公 務 員					民 間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似企業	平均年齢	平均給料月額
御蔵島村	37.5 歳	6 人	221,183 円	295,873 円	234,067 円	—	—	—
うち発電事業	38.3 歳	5 人	224,000 円	313,627 円	239,460 円	—	—	—
うち給食調理	33.3 歳	1 人	*	*	*	—	—	—
東京都	48.1 歳	1,537 人	293,483 円	397,232 円	365,078 円	—	—	—
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	—	328,318 円	—	—	—
類似団体	50.1 歳	3 人	268,632 円	297,091 円	283,030 円	—	—	—

※ 個人情報保護の観点から対象となる職員数が2人以下の場合、対象者が特定されるため平均給料月額の欄等を（*）としている。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同ベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

区分		御蔵島村	東京都	国
一般行政職	大学卒	174,200 円	181,200 円	174,200 円
	高校卒	142,100 円	143,000 円	142,100 円
技能労務職	高校卒	127,700 円	139,500 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成27年4月1日現在）

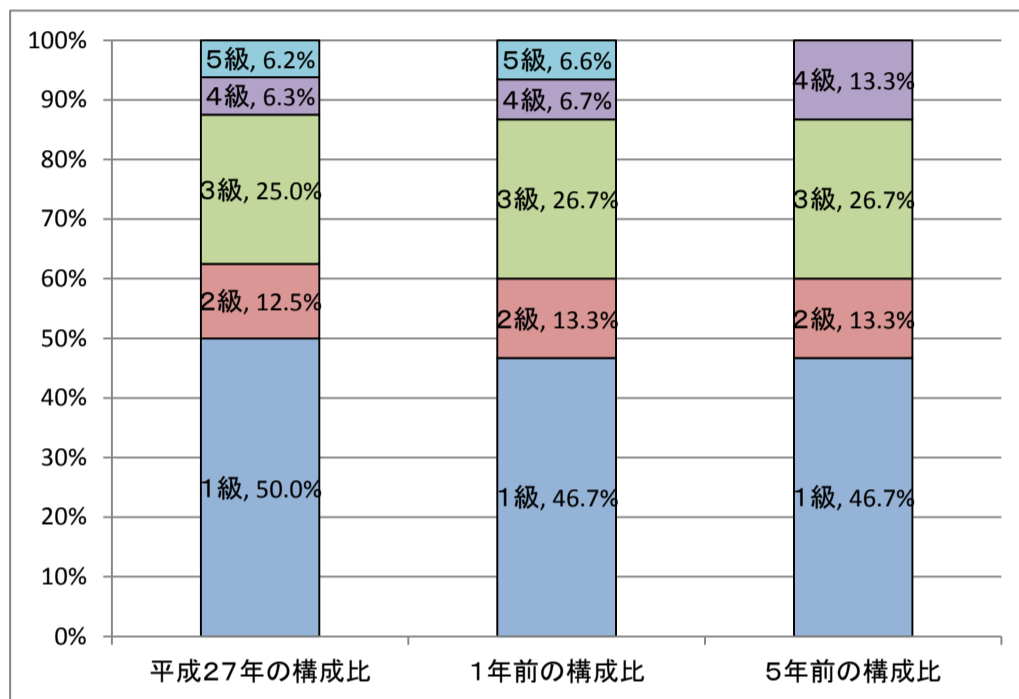
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	—	308,900 円	—	—
	高校卒	—	265,800 円	—	—
技能労務職	高校卒	—	—	231,800 円	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	8人	50.0%	137,600円	244,900円
2級	主任	2人	12.5%	187,700円	301,900円
3級	課長補佐、係長、主査	4人	25.0%	223,900円	347,700円
4級	課長	1人	6.3%	258,300円	378,700円
5級	統括課長	1人	6.2%	285,000円	390,700円

- (注) 1 御蔵島村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に7級制から5級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年度実施予定

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

御蔵島村	東京都	国
1人当たりの平均支給額（平成26年度） 1,009千円	1人当たりの平均支給額（平成26年度） 1,734千円	—
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50月分 (0.70)月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.60月分 (0.75)月分	(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成28年度実施予定

(2) 退職手当（平成27年4月1日現在）

御蔵島村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	23.5月分	23.5月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	31.5月分	31.5月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	45月分	45月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	45月分	45月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%加算）			定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）		
1人当たり平均支給額	322千円	0千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）			— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）			— 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
対象地域がないため 支給なし	— %	— 人	— %
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			89.4 (89.4)

(注) 地域手当補正後のラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当（平成27年度4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成26年度）		0%		
手当の種類（手当数）		2種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成26年度決算)	左記職員に対する支給単価
看護業務手当	看護師の職にある職員	診療所に勤務する看護業務	0千円	給料月額100分の10
保健指導手当	保健師の職にある職員	保健指導の業務	0千円	給料月額100分の10

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	8,322 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	362 千円
支給実績（平成25年度決算）	9,140 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	381 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成26年度決算)
扶養手当	扶養親族を有する職員に支給。 配偶者13,000円、配偶者以外の扶養親族は各6,500円、配偶者がいない場合はそのうち1人は11,000円。 16歳から22歳の子についての加算 1人5,000円	同		3,525 千円	271,154 円
住居手当	世帯主である職員に支給（職員住宅に入居している者は除く）。 賃貸住宅 27,000円（支給限度額）	異	区分が異なる	1,885 千円	171,364 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の場合であり、通勤のために自動車等交通用具使用を常例とする職員に支給。 月額2,000円	異	区分が異なる	132 千円	26,400 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員について、その職務の特殊性に基づき支給。 統括課長級 54,000円 課長級 52,500円	異	支給額及び区分が異なる	1,278 千円	639,000 円
管理職特別勤務手当	管理または監督の地位にある職員につき、臨時または緊急の必要・その他の公務の運営の必要により、勤務を要さない日に勤務した場合及び正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合に支給。 勤務を要さない日の勤務1回につき8,000円。但し、勤務時間が6時間を超える場合は12,000円。 正規の勤務時間以外の時間の勤務1回につき4,000円。	異	区分が異なる	96 千円	48,000 円
宿日直手当	宿直勤務または日直勤務をした場合に支給。 勤務1回につき4,200円	異	区分が異なる	2,041 千円	157,000 円

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	村長	600,000 円 (— 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副村長	500,000 円 (— 円)	840,000 円 /	416,500 円
報酬	議長	140,000 円 (— 円)	395,000 円 /	140,000 円
	副議長	115,000 円 (— 円)	310,000 円 /	115,000 円
	議員	100,000 円 (— 円)	290,000 円 /	100,000 円
期末手当	村長 副村長	(平成26年度支給割合) 3.1 月分		
	議長 副議長 議員	(平成26年度支給割合) 3.1 月分		
退職手当	村長	(算定方式) 給与月額×在職年数×4.0	(1期の手当額) 9,600,000 円	(支給時期) 任期ごと
	副村長	給与月額×在職年数×3.0	6,000,000 円	任期ごと
	備考			

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

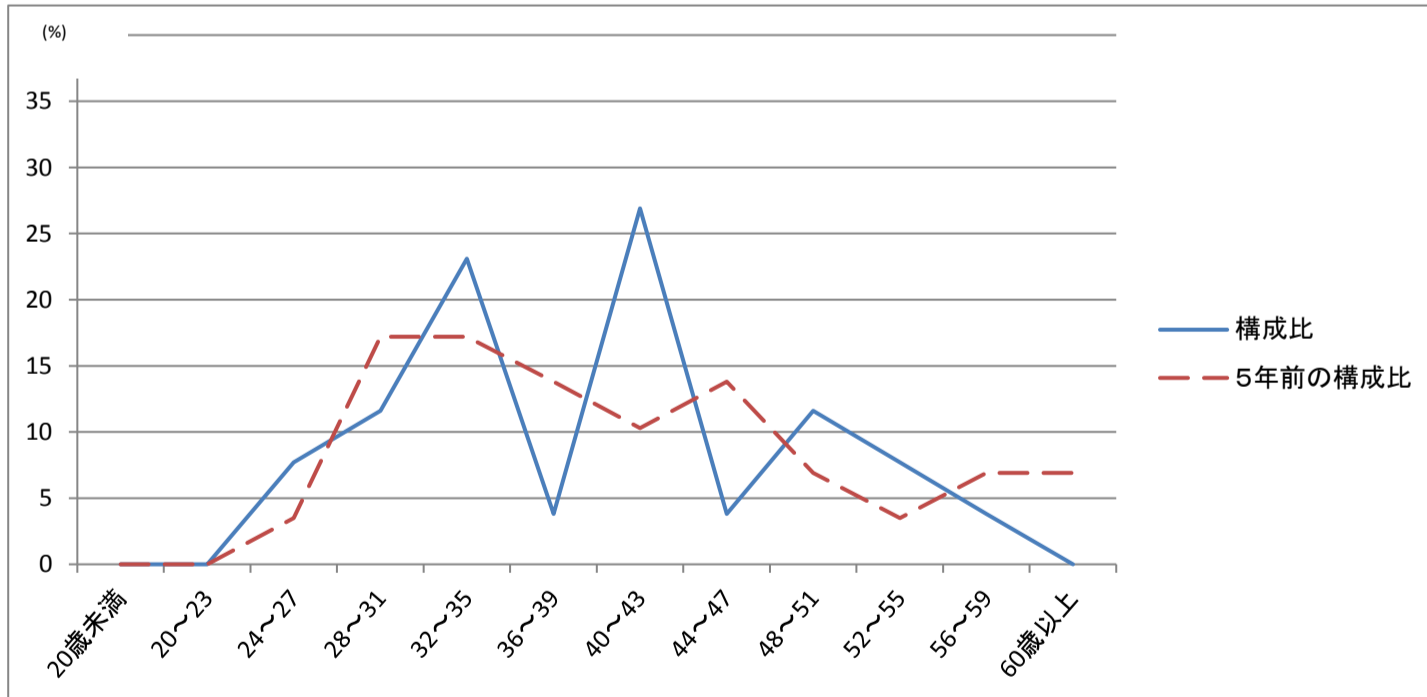
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成26年度	平成27年度			
普通会計部門	一般行政部門	総務	13	14	1	欠員補充
		税務	1	1	0	
		農林水産	2	2	0	
		土木	1	1	0	
		民生	4	4	0	
		計	21	22	1	〈参考〉 人口10,000人当たり職員数 698.41人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 186.43人)
	教育部門	2	2	0		
	消防部門	0	0	0		
	小計	23	24	1	〈参考〉 人口10,000人当たり職員数 761.90人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 218.99人)	
公営企業等	診療所	2	2	0		
	小計	2	2	0		
合計		25 [30]	26 [30]	1	〈参考〉 人口10,000人当たり職員数 825.40人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成27年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	2人	3人	6人	1人	7人	1人	3人	2人	1人	0人	26人

(3) 職員数の推移

(単位 : 人・%)

年度 部門別	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	過去5年間の 増減数(率)	
	一般行政	24	23	22	24	21	22	△ 2
教育	2	2	2	2	2	2	0	(0.0)
消防	0	0	0	0	0	0	0	(0.0)
普通会計計	26	25	24	26	23	24	△ 2	(△ 7.7)
公営企業等会計計	3	3	2	2	2	2	△ 1	(△ 33.3)
総合計	29	28	26	28	25	26	△ 3	(△ 10.3)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。